

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,001,503	流 動 負 債	3,291,128
現金及び預金	1,123,879	買掛金	1,493,490
グループ預け金	2,556,527	未払金	623,055
受取手形	864	未払費用	359,551
売掛金	2,992,256	未払法人税等	69,456
貯蔵品	20,073	未払消費税等	147,760
繰延税金資産	197,564	賞与引当金	448,587
その他	110,777	その他	149,227
貸倒引当金	△ 440	固 定 負 債	2,805,741
固 定 資 産	4,490,423	再評価に係る繰延税金負債	804
有 形 固 定 資 産	2,539,006	退職給付引当金	2,664,252
建物	734,640	資産除去債務	12,997
構築物	55,544	その他	127,686
機械装置	101,954	負 債 合 計	6,096,869
工具・器具・備品	106,053	株 主 資 本	5,431,735
土地	1,540,813	資本金	100,000
無 形 固 定 資 産	20,632	資本剰余金	1,195,000
ソフトウェア	5,895	資本準備金	1,195,000
電話加入権	13,990	利益剰余金	4,136,735
水道施設利用権	746	利益準備金	119,225
投資その他の資産	1,930,784	その他利益剰余金	4,017,509
投資有価証券	1,106,007	別途積立金	3,255,320
関係会社株式	40,000	繰越利益剰余金	762,189
繰延税金資産	719,110	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 36,678
差入保証金・敷金	64,213	その他有価証券評価差額金	480,147
その他	1,453	土地再評価差額金	△ 516,825
資 産 合 計	11,491,926	純 資 産 合 計	5,395,056
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,491,926

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高	16,259,776	
売 上 原 価	13,994,776	
売 上 総 利 益		2,264,999
販売費及び一般管理費		1,450,257
営 業 利 益		814,741
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	35,244	
そ の 他	11,437	46,681
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,266	
そ の 他	10,544	20,811
経 常 利 益		840,611
税引前当期純利益		840,611
法人税、住民税及び事業税	374,315	
法人税等調整額	△ 63,781	310,534
当 期 純 利 益		530,077

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品	最終仕入原価法
-----	---------

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定額法
(リース資産を除く)

(2)無形固定資産

定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

…………… 当事業年度に着手した工事契約の進捗部分について成果の
確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進
捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事
完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

親会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。